



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月30日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)052-581-6800  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期の連結業績 (2020年2月21日～2021年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	18,257	△24.2	△1,325	-	△1,321	-	△1,880	-
2020年2月期	24,084	3.5	504	△27.9	494	△30.6	350	△36.7
(注) 包括利益	2021年2月期 △1,880百万円 (-%)		2020年2月期 350百万円 (△36.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△157.00	-	△68.2	△12.2	△7.3
2020年2月期	29.09	28.91	9.7	4.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 -百万円 2020年2月期 -百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	9,992	1,808	17.7	148.61
2020年2月期	11,677	3,775	32.1	311.37
(参考) 自己資本	2021年2月期 1,769百万円		2020年2月期 3,749百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△1,155	76	970	2,135
2020年2月期	619	△808	△118	2,244

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	-	6.00	-	6.00	12.00	144	41.2	4.0
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年2月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年2月21日～2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,400	24.3	300	-	300	-	150	-	12.52	
通期	20,500	12.3	400	-	400	-	100	-	8.34	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
新規     社（社名）、除外     社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	12,051,384 株	2020年2月期	12,051,384 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	141,006 株	2020年2月期	10,322 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	11,980,765 株	2020年2月期	12,041,292 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第36期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業収益や雇用情勢の悪化に加え、外出自粛に伴う消費活動の停滞が断続的に発生するなど、極めて厳しい環境で推移しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、インバウンド需要が消失するほか、各種イベントの中止、外出自粛等の影響からファッションに対する需要が大幅に減少する一方で、巣ごもり消費への関心が高まり、Eコマース市場が継続的に拡大するなど、リアル店舗の環境は一部の業態を除いて厳しい事業環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは当期を最終年度として取り組んできた中期経営計画を取り下げ、コロナ禍で崩れた需給バランスを修正すべく在庫コントロールの適正化に注力するとともに、グループあげてコスト削減に努めるほか、公的な支援の活用についても注力してまいりました。また、ファッション需要の回復が見込めない状況が続いたことから、雑貨事業の店舗を中心に衛生関連商品の販売や、家で過ごす時間が増えたことによる「イエナカ消費」を意識した商品の販売を強化してまいりました。しかしながら、ファッション需要が高まる春休み、ゴールデンウィーク、夏休みに加え、年末年始の商戦時期に外出自粛の影響を大きく受けたことで、特にアパレル事業は年間通して苦戦が続きました。一方で雑貨事業では、300円均一雑貨ショップの「illusie300」で出店拡大を継続し、大幅な増収となるほか、バラエティ雑貨業態においても衛生関連商品やルームウェアなどコロナ禍での販売拡大に注力してまいりましたが、年間通して新型コロナウイルス感染症拡大に伴う客数減の影響が大きく、全社の既存店売上高前年比は75.0%と大幅な減収となりました。

店舗の出退店におきましては、新規出店は14店舗に抑える一方で、コロナの影響からの回復が困難と判断した店舗を中心に91店舗にまで退店を積み増した結果、当連結会計年度末の店舗数は410店舗となりました。また、近年における少子化の進行や雑貨業態のマーケット変化を鑑み、当社のバラエティ雑貨業態「Siebelet」については当連結会計年度末をもって廃止し、今後は300円均一雑貨業態「illusie300」に経営資源を集中することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高182億57百万円（前年同期比24.2%減）、営業損失13億25百万円（前期は営業利益5億4百万円）、経常損失13億21百万円（前期は経常利益4億94百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、営業活動から生じる損益が継続して赤字となっている店舗を対象とした減損損失1億88百万円に加え、投資有価証券の評価損3億7百万円のほか、バラエティ雑貨業態の廃止に伴う事業整理損失1億31百万円など、特別損失の合計が8億32百万円となり、当期純損失は18億80百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は173億80百万円（前年同期比24.8%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、春夏では売上構成比の高いゴールデンウィークに、全体の約6割の店舗が商業施設の営業自粛に伴い休業を余儀なくされたほか、セレモニーやリゾート関連のシーズン商品の需要が大きく落ち込みました。その後、秋以降は一旦新規感染者数の減少により客数の戻りが見られましたが、冬には再び感染者数が急増したことから、年間最大売上が見込める年末年始には、外出自粛の影響を大きく受けました。年間通して新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が大きく、全社の既存店売上高前年比は75.0%と大幅な減収となりました。

#### ○ FC（フランチャイズ）事業

FC事業の売上高は3億12百万円（前年同期比36.5%減）となりました。店舗数の増減はなく引き続き9店舗の運営となりました。新型コロナウイルス感染症の再々拡大が続き、特に売上構成比の高い冬場においては大きく影響を受けました。フランチャイザー側の商品在庫調整や、巣ごもり需要に対応したMD構成の見直しが実施されるも、年間を通じて客数の回復には至らず、大幅な減収となりました。

## ○ その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売のほか、子会社の株式会社ビックスの事業数値が含まれております。インターネット販売におきましては、巣ごもり需要もあり微増収となったものの、子会社ビックスにおける貿易業務関連の売上が減少し、売上高は5億64百万円（前年同期比14.5%増）となりました。一方でインターネットの販売において、販売手法の見直しなど効率化を進めたことに加え、子会社ビックスにおける収益の柱である納品代行業務が好調であったことから、営業利益は22百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計期間末の総資産は99億92百万円（前年同期比14.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ16億84百万円減少しました。これは主に、退店に伴う預け金1億62百万円、商品3億40百万円、建物1億22百万円、差入保証金5億56百万円の減少、及び投資有価証券3億7百万円の減少によるものです。

## (負債)

当連結会計期間末の負債は81億84百万円（前年同期比3.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加しました。これは主に、退店に伴う支払手形及び買掛金2億35百万円、電子記録債務2億23百万円の減少、及び短期借入金8億円の増加によるものです。

## (純資産)

当連結会計期間末の純資産は18億8百万円（前年同期比52.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ19億66百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等に伴う利益剰余金19億53百万円の減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、21億35百万円（前連結会計年度末に比べ1億8百万円の減少）となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、11億55百万円の支出（前年同期は6億19百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失18億7百万円の計上によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の収入（前年同期は8億8百万円の支出）となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出2億55百万円、退店による差入保証金の回収5億74百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億70百万円の収入（前年同期は1億18百万円の支出）となりました。これは主に、借入によるものです。

#### (4) 今後の見通し

次期の経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大から一年以上経過した現在においても、収束の見通しにつきましては不透明な状況が続いております。直近では日本国内でもワクチンの接種が始まるなど明るい兆しが見られるものの、引き続き個人消費の低迷は長期化する懸念も残っており、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社グループは、2021年2月期を最終年度とした中期経営計画を取り下げ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で激変したマーケット環境に適応すべく、様々な施策に取り組んでまいりました。アパレル事業におきましては、外出自粛の影響からファッション需要の落ち込みが見られたこともあり、急激に悪化した在庫鮮度の改善、適正化を進めてまいりました。一方で、コロナ禍においても巣ごもり消費の拡大等を背景に300円均一雑貨ショップ「illusie300」の業績拡大が続いていることから、今後の少子化進行を鑑み、これまで苦戦が続いていたバラエティ雑貨ショップ「Siebelet」業態の廃止を決定し、雑貨事業の経営資源を「illusie300」に集中させることにいたしました。また、長期化が予想される消費低迷に備え、コロナ発生前より不採算傾向が続いていた店舗を中心に、91店舗まで退店を積み増したことで、次期以降の固定費削減にも努めました。

これらの施策を踏まえ次期の業績予想につきましては、上半期中は引き続き新型コロナウイルスの影響が継続するものの、下半期以降は緩やかに消費環境が改善することを想定し、売上高205億円（前年同期比12.3%増）、営業利益4億円（前年同期は営業損失13億25百万円）、経常利益4億円（前年同期は経常損失13億21百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失18億80百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,294,017	2,135,678
売掛金	107,124	85,378
預け金	853,176	690,895
商品	1,949,124	1,608,405
貯蔵品	27,746	26,642
1年内回収予定の差入保証金	245,037	340,366
その他	49,578	183,574
流動資産合計	5,525,805	5,070,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,310,840	1,188,668
工具、器具及び備品（純額）	173,737	130,446
建設仮勘定	2,264	440
有形固定資産合計	1,486,842	1,319,555
無形固定資産		
ソフトウェア	145,666	116,204
その他	541	541
無形固定資産合計	146,208	116,746
投資その他の資産		
投資有価証券	312,766	5,100
長期前払費用	104,919	80,107
差入保証金	4,051,848	3,400,337
繰延税金資産	129,444	74,884
その他	18,317	14,231
貸倒引当金	△98,594	△88,988
投資その他の資産合計	4,518,701	3,485,671
固定資産合計	6,151,753	4,921,973
資産合計	11,677,558	9,992,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,170	823,743
電子記録債務	2,354,889	2,131,543
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	625,000
未払金	224,893	163,750
未払費用	789,407	688,224
未払法人税等	9,458	10,549
未払消費税等	111,377	160,011
預り金	86,626	68,468
賞与引当金	65,210	33,840
設備関係支払手形	66,989	-
資産除去債務	24,653	9,548
流動負債合計	5,117,677	5,514,680
固定負債		
長期借入金	1,950,000	1,925,000
資産除去債務	812,981	730,503
長期未払金	21,613	14,265
固定負債合計	2,784,595	2,669,769
負債合計	7,902,272	8,184,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	1,673,089	△280,083
自己株式	△3,197	△29,321
株主資本合計	3,749,258	1,769,962
新株予約権	26,026	38,504
純資産合計	3,775,285	1,808,466
負債純資産合計	11,677,558	9,992,916

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	24,084,286	18,257,361
売上原価	10,714,159	8,863,330
売上総利益	13,370,126	9,394,030
販売費及び一般管理費	12,865,270	10,719,952
営業利益又は営業損失(△)	504,856	△1,325,921
営業外収益		
受取利息	346	306
受取配当金	15	15
債務勘定整理益	6,678	9,407
為替差益	933	3,268
貸倒引当金戻入額	6,346	10,187
その他	3,166	4,809
営業外収益合計	17,486	27,994
営業外費用		
支払利息	10,124	15,325
支払手数料	-	6,268
株式公開費用	16,500	-
その他	895	2,291
営業外費用合計	27,520	23,885
経常利益又は経常損失(△)	494,822	△1,321,812
特別利益		
雇用調整助成金	-	153,267
営業補償金	-	193,230
移転補償金	1,937	-
特別利益合計	1,937	346,497
特別損失		
固定資産処分損	17,353	8,836
減損損失	92,334	188,307
休業手当	-	160,337
賃貸借契約解約損	2,945	27,982
事業整理損失	-	131,894
投資有価証券評価損	-	307,666
その他	308	7,322
特別損失合計	112,941	832,347
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	383,818	△1,807,663
法人税、住民税及び事業税	24,199	18,703
法人税等調整額	9,319	54,560
法人税等合計	33,518	73,263
当期純利益又は当期純損失(△)	350,300	△1,880,926
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	350,300	△1,880,926

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	350,300	△1,880,926
包括利益	350,300	△1,880,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,300	△1,880,926
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,979,367	1,430,422	△3,085	3,506,704	15,615	3,522,319
当期変動額							
剰余金の配当			△144,496		△144,496		△144,496
親会社株主に帰属する当期純利益			350,300		350,300		350,300
連結範囲の変動			36,862		36,862		36,862
自己株式の取得				△112	△112		△112
新株予約権の発行						10,411	10,411
当期変動額合計	-	-	242,667	△112	242,554	10,411	252,966
当期末残高	100,000	1,979,367	1,673,089	△3,197	3,749,258	26,026	3,775,285

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,979,367	1,673,089	△3,197	3,749,258	26,026	3,775,285
当期変動額							
剰余金の配当			△72,246		△72,246		△72,246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,880,926		△1,880,926		△1,880,926
自己株式の取得				△26,123	△26,123		△26,123
新株予約権の発行						12,478	12,478
当期変動額合計	-	-	△1,953,172	△26,123	△1,979,296	12,478	△1,966,818
当期末残高	100,000	1,979,367	△280,083	△29,321	1,769,962	38,504	1,808,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	383,818	△1,807,663
減価償却費	231,120	260,913
減損損失	92,334	188,307
長期前払費用償却額	28,605	31,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,346	△9,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,370	△31,370
受取利息及び受取配当金	△361	△306
支払利息	10,124	15,325
支払手数料	-	6,268
株式公開費用	16,500	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	307,666
雇用調整助成金	-	△153,267
休業手当	-	160,337
災害による損失	-	7,322
事業整理損	-	131,894
固定資産処分損益(△は益)	12,759	5,968
売上債権の増減額(△は増加)	21,784	184,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,753	215,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,944	△432,203
その他	130,072	△202,230
小計	688,345	△1,121,320
利息及び配当金の受取額	361	306
利息の支払額	△10,399	△15,563
雇用調整助成金の受取額	-	152,238
休業手当の支払額	-	△160,337
法人税等の支払額	△61,695	△18,433
法人税等の還付額	3,273	7,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,886	△1,155,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△569,156	△255,819
無形固定資産の取得による支出	△130,850	△5,783
従業員に対する貸付けによる支出	△958	△1,134
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,402	1,472
長期前払費用の取得による支出	△66,892	△16,978
差入保証金の差入による支出	△223,571	△93,757
差入保証金の回収による収入	273,931	574,007
その他	△92,074	△175,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,169	76,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	800,000
長期借入れによる収入	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,158,600	△325,000
配当金の支払額	△143,469	△71,932
株式公開費用による支出	△16,500	-
支払手数料の支払額	-	△6,268
自己株式の取得による支出	△112	△26,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,682	970,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,965	△108,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,819	2,244,017
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,163	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,244,017	2,135,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、緩やかな改善傾向の兆しに向かっているものの、引き続き予断を許さない状況にあります。このような状況の中、これまで不採算傾向が続いていた店舗を中心に退店を積み増したことで次期以降の固定費削減に努めてまいりました。

しかしながら、変異ウイルス等による新たな感染症の広がり等から収束時期等を正確に予測することは依然として困難な状況にあり、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報等を踏まえ、コロナウイルスの完全な収束までには、しばらく時間を要すると判断しました。

このため、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたって、翌連結会計年度前半にわたり影響が継続するものの、後半以降は緩やかに消費環境が改善するものと仮定した上で、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(臨時休業等による利益又は損失)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の対象が全都道府県となったことを受け、当社グループが入居する商業施設において営業時間の短縮や臨時休業が実施されました。

このため、4月期以降の臨時休業等で発生した休業手当1億60百万円を特別損失に計上しております。また、その休業手当に対応した、雇用調整助成金1億53百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,098,896	492,597	23,591,493	492,792	24,084,286	—	24,084,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	274,708	274,708	△274,708	—
計	23,098,896	492,597	23,591,493	767,500	24,358,994	△274,708	24,084,286
セグメント利益又は損 失(△)	472,393	36,315	508,709	△3,852	504,856	—	504,856
セグメント資産	8,476,435	197,679	8,674,114	209,122	8,883,237	2,794,320	11,677,558
その他の項目							
減価償却費	200,252	2,751	203,004	4,292	207,296	23,824	231,120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	617,136	2,337	619,474	113	619,588	173,809	793,397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務売上等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,380,346	312,973	17,693,320	564,040	18,257,361	—	18,257,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	180,162	180,162	△180,162	—
計	17,380,346	312,973	17,693,320	744,203	18,437,523	△180,162	18,257,361
セグメント利益又は損 失(△)	△1,330,459	△18,384	△1,348,844	22,922	△1,325,921	—	△1,325,921
セグメント資産	7,310,029	173,266	7,483,296	208,977	7,692,273	2,300,642	9,992,916
その他の項目							
減価償却費	208,520	2,301	210,822	4,904	215,726	45,186	260,913
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	244,335	—	244,335	4,061	248,397	1,856	250,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務売上等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり純資産額	311円37銭	148円61銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	29円09銭	△157円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円91銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	350,300	△1,880,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(千円)	350,300	△1,880,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,041	11,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	74	—
(うち新株予約権(千株))	(74)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,775,285	1,808,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(26,026)	(38,504)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,749,258	1,769,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,041	11,910

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (取締役の変動)

##### 1 新任取締役候補

香西 雅弘 (現 株式会社パレモ代表取締役社長)

生年月日 1964年1月30生

略 歴 1986年3月 株式会社鈴丹入社

2011年2月 同社執行役員SUZUTAN事業部長

2012年2月 当社執行役員アパレル事業本部SUZUTANディビジョン長

2014年2月 当社アパレル事業部SUZUTAN事業部長

2016年2月 当社執行役員アパレル事業本部レギュラー事業部長

2017年2月 当社執行役員アパレル事業部長

2017年8月 株式会社パレモ執行役員アパレル事業部長

2018年5月 同社取締役アパレル事業部長

2019年2月 同社常務取締役営業担当

2020年2月 同社常務取締役営業担当兼雑貨事業部長

2021年2月 同社代表取締役社長 (現任)

##### 2 退任予定取締役

永井 隆司

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「取締役及び監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。